平 成 25 年 度　貸 借 対 照 表（第5号様式）

平成26年3月31日現在

山都町社会福祉協議会
《一般会計合計》

資産の部 科目	当年度末	前年度末	増減
01 流動資産	132,962,415	136,079,909	△3,117,494
01 現金	0	71,381	△71,381
02 預貯金	104,000,055	108,672,280	△4,672,225
01 普通(JA清和)	56,754,901	74,487,851	△17,732,950
02 普通(JA蘇陽)	5,612,370	1,617,656	3,994,714
03 定期(JA清和)	27,000,000	17,000,000	10,000,000
05 普通(肥後清和)	5,838,046	6,108,621	△270,575
07 普通(熊本銀行)	56,292	4,611	51,681
08 普通(郵便局)	4,648,438	4,345,706	302,732
09 定期(郵便局)	2,000,000	2,000,000	0
11 普通(肥後へき地)	46,500	135,112	△88,612
12 普通(肥後つどい)	19,543	312,129	△292,586
13 普通(肥後矢部)	1,899,188	2,538,107	△638,919
20 普通(ろうきん)	124,777	122,487	2,290
04 未収金	28,849,280	27,203,756	1,645,524
06 立替金	57,000	95,392	△38,392
07 前払金	56,080	37,100	18,980
02 固定資産	173,163,597	169,210,057	3,953,540
03 基本財産	3,000,000	3,000,000	0
01 基本財産特定預金	3,000,000	3,000,000	0
04 その他の固定資産	170,163,597	166,210,057	3,953,540
02 建物付属設備	932,182	608,300	323,882
05 車両運搬具	7,851,075	7,435,154	415,921
06 器具及び備品	2,452,503	705,263	1,747,240
07 土地	12,950	12,950	0
10 ソフトウエア	194,252	257,252	△63,000
11 退職共済預け金	14,474,144	13,805,408	668,736
13 ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ基金拠出金	1,500,000	1,500,000	0
15 退職共済積立預金	76,816,683	75,955,922	860,761
17 人件費積立預金	40,279,154	40,279,154	0
18 施設整備等積立預金	25,650,654	25,650,654	0
資産の部合計	306,126,012	305,289,966	836,046

負債の部 科目	当年度末	前年度末	増減
10 流動負債	12,678,618	13,028,988	△350,370
01 未払金	12,283,602	12,632,033	△348,431
03 預り金	355,316	337,821	17,495
06 仮受金	39,700	59,134	△19,434
11 固定負債	14,474,144	13,805,408	668,736
03 退職給与引当金	14,474,144	13,805,408	668,736
負債の部合計	27,152,762	26,834,396	318,366
純資産の部			
13 基本金	3,000,000	3,000,000	0
01 第１号基本金	3,000,000	3,000,000	0
15 国庫補助金等特別積立金	1,210,625	1,583,625	△373,000
01 国庫補助金等特別積立金	1,210,625	1,583,625	△373,000
16 その他の積立金	144,246,491	143,385,730	860,761
01 人件費積立金	40,279,154	40,279,154	0
02 施設整備等積立金	25,650,654	25,650,654	0
04 その他の積立金	1,500,000	1,500,000	0
06 退職共済積立金	76,816,683	75,955,922	860,761
18 次期繰越活動収支差額	130,516,134	130,486,215	29,919
01 次期繰越活動収支差額	130,516,134	130,486,215	29,919
（うち当期活動収支差額）	890,680	10,659,215	△9,768,535
純資産の部合計	278,973,250	278,455,570	517,680
負債及び純資産の部合計	306,126,012	305,289,966	836,046

脚注
１．減価償却費の累計額　　２８，０２２，２３７円
２．徴収不能引当金の額　　０円

注記

計算書類に関する注記

１、重要な会計方針
（１）貯蔵品の評価方法
最終仕入原価法
（２）有価証券の評価方法
移動平均法
（３）退職給与引当金の計上基準
職員の退職金の支給に備えるため、熊本県社会福祉協議会の退職共済制度に契約し、事業主負担の掛け金を、「退職共済預け金」の科目で固定資産に計上し、「退職給与引当金」に同額を引き当てて計上している。
（４）賞与引当金の計上について
規定に従い、毎年支給年度に予算を計上し、毎年度同程度を支給しており、収支に大きく影響しないので、計上していない。
（５）徴収不能引当金の計上について
これまでの実績額が０円であることから、実績率０%のため、計算上０円としている。
（６）減価償却の計算について
①定額法を採用している。
②平成１９年３月３１日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額（取得価額の１０%）まで償却した事業年度の翌事業年度に備忘価額（１円）まで償却するものとする。
③平成１９年４月１日以後に取得した減価償却資産については、耐用年数経過時点に備忘価額（１円）まで償却するものとする。
④合併前の旧町村社協から引き継いだ固定資産については、平成１７年２月１１日合併時点の帳簿価額で受け入れ、中古資産の耐用年数で再計算し計上すべきところであるが、既に期末帳簿価額が備忘価額（１円）になっているものがほとんどで、決算額に対する影響は軽微であり、事務軽減の観点から、合併前の取得日・期末帳簿価額・耐用年数を引き続き計算する方法で固定資産台帳を作成した。

２　重要な会計方針の変更
該当なし
３　基本財産の増加
該当なし
４　基本金並びに国庫補助金等特別積立金の取崩
基本金の取崩
該当なし

国庫補助金等特別積立金の取崩
第３４条第１項に規定する取り崩し額（減価償却該当分）　３７３，０００円
第３４条第２項に規定する取り崩し額（除却処分該当分）　０円

５　担保に共されている資産の種類及び金額
該当なし

６　重要な後発事象
該当なし